



宛先

公的金融機関:

米国輸出入銀行(US EXIM)、国際協力銀行(JBIC)、英国輸出信用保証局(UKEF)、タイ輸出入銀行(Thai Exim)、イタリア外国貿易保険(SACE)、日本貿易保険(NEXI)、南アフリカ輸出信用保険公社(ECIC)、アトラディウスDSB (ADSB)、アフリカ開発銀行(AfDB)、アフリカ輸出入銀行、南部アフリカ開発銀行、南アフリカ産業開発公社、韓国開発銀行、韓国輸出入銀行(KEXIM)、米国国際開発金融公社(DFC)

民間金融機関:

ソシエテ・ジェネラル、クレディ・アグリコル、みずほ銀行、JPモルガン、スタンダードチャータード銀行、MUFG銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、SBI新生銀行、日本生命保険、ABSA銀行、ネッドバンク、ランドマーチャント銀行、スタンダード銀行、ICBC

2024年12月19日

件名:トタルエナジーズ社のモザンビークLNG事業への支援撤回とアフンギ(Afungi)地域にて報告されている人権侵害に関する独立した国際的調査を緊急要請

本要請書は、昨年末(2023年)にお送りしたトタルエナジーズ社のモザンビークにおけるLNG事業への資金支援を再考すべき理由を説明した[要請文](#)のフォローアップとしてお送りしています。昨年の要請文で指摘した問題の多くは未解決のままか、むしろ悪化しています。

1年を経て、モザンビークの地域安全保障と民主的プロセスは悪化し、本事業と深刻な人権侵害との関連性が報告されています。生活を破壊されたアフンギ地域の人びとは、トタルエナジーズ社のアフンギ施設の門の外で移転に関する違反行為に対し抗議活動を余儀なくされました。本要請書に、重要な新情報と、貴機関に対する要請を明記しましたのでご一読ください。

不正選挙、政治的暗殺、内乱

モザンビークは現在、「選挙後最悪の暴力行為」を経験し、弾圧と不安定な状況が続いています。¹現在の状況は10月中旬に起きた不正選挙疑惑と野党幹部2名の残忍な暗殺に起因しています。²何千人もの人が公正な選挙を求め抗議活動に参加しましたが、平和的な市民デモは警察

¹ Institute for Security Studies. 14 November 2024. [Mozambique's last stand for democracy?](#).

² The Daily Maverick. 24 October 2024. [Assassinations, fraud and intimidation mark Mozambique's 2024 elections](#); Institute for Security Studies. 22 October 2024. [Latest elections widen Mozambique's democratic deficit](#); and Centro de Integridade Pública (CIP). 19 October 2024. [Nota de repúdio do Centro de Integridade Pública \(CIP\) ao bárbaro assassinato do advogado Elvino Dias na cidade de Maputo](#).

や軍隊からの暴力的な弾圧を受けました。³インターネットの使用が制御され、情報へのアクセスや言論の自由が制限されるなどの人権侵害も起きました。⁴

デモはエスカレートし、民間人に対する暴力も悪化しています。2024年12月15日までに、128名の死傷者と数千名の負傷者が報告されており、そのうち少なくとも274名が銃撃され、選挙暴力に関連して約3,450名が拘束されました。⁵国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)はモザンビーク当局に対し「ジャーナリスト、弁護士、人権擁護者、デモ参加者に対する暴力と弾圧を直ちに停止し、責任者の調査と訴追」を確実に行うよう求めました。⁶

国家による暴力は何年も前から顕著で、死の部隊が市民社会のリーダー、学者、ジャーナリスト、活動家を殺害し、抗議する若者を暴力的に弾圧してきました。⁷また、モザンビークLNG事業が立地する紛争地カーボデルガード州では、反乱を取材したジャーナリストの違法拘束、拷問、また「失踪」も報告されています。⁸

安全保障問題研究所(ISS)は次のように警告しています。「選挙管理機関による与党に有利な選挙操作は民主主義を麻痺させ、制度の信頼性を損なわせ、選挙後の暴力を生み出している。」⁹2024年12月13日、モザンビーク弁護士会は、選挙結果の検証プロセスに対する懸念を示し、「票の再集計または選挙の無効化」を求めました。¹⁰

選挙デモは、政府への失望を訴える全国の若者の結集点であり、その原動力はカーボデルガード州の反乱と同じであることを認識する必要があります。資源に恵まれた北部で特に長期間において社会的経済的排除が続いています。モザンビークLNGのような巨大大業を理由に、コミュニティ全体が家や生活元から離れることを余儀なくされています。¹¹さらに、Sasol社のパンデ(Pande)及びテマネ(Temane)におけるガス事業、Kenmare Resources社のミネラルサンドの採掘事業、MOZAL社のアルミニウム製錬所事業、Safira Mozambique Ceramics社¹²の事業、Ressano Garcia社の国境近くのガス火力発電所2基など、モザンビーク国内の数多くの巨大大業が抗議デモの影響を受けています。権利を剥奪されたデモ参加者は道路にバリケードを建て、造船所を占拠するなどのアクションを行いました。¹³カーボデルガード州にあるSyrah Resources社のバラマ(Balahma)におけるグラファイト鉱山事業は、農民による11月からの継続的なデモを受け、2024年12月12日に「不可抗力条項(フォースマajeure)」を宣言しています。¹⁴

³ African Arguments. 07 November 2024. [Mozambique: A revolution born in the search for electoral justice](#); and Human Rights Watch. 19 October 2024. [Mozambique: Post-Election Protests Violently Repressed](#).

⁴ Human Rights Watch. 06 November 2024. [Mozambique: Post-Election Internet Restrictions Hinder Rights](#).

⁵ Centro para Democracia e Direitos Humanos (CDD). 15 December 2024. [Political Crisis and Post-Electoral Violence in Mozambique: The Silence of Dialogue and the Escalation of Repression](#); and Club of Mozambique. 06 December 2024. [Mozambique Elections: Two state buildings destroyed, eight detained Friday – police](#).

⁶ UN Office of the High Commissioner for Human Rights. 15 November 2024. [Mozambique: Post-election violence and repression must stop, say UN experts](#).

⁷ The Daily Maverick. 30 October 2024. [South Africa must assert leadership in Mozambique crisis](#); and Amnesty International. 2023. [Mozambique 2023](#).

⁸ The Daily Maverick. 24 October 2024. [Assassinations, fraud and intimidation mark Mozambique's 2024 elections](#); and The Daily Maverick. 30 October 2024. [South Africa must assert leadership in Mozambique crisis](#).

⁹ Institute for Security Studies. 22 October 2024. [Latest elections widen Mozambique's democratic deficit](#).

¹⁰ Ordem dos Advogados de Moçambique. 13 December 2024. [Reflexão da Ordem dos Advogados de Moçambique sobre o Processo em Curso de Validação e Proclamação dos Resultados das Eleições de 9 de Outubro de 2024](#).

¹¹ Observatório do Meio Rural. September 2024. [Factores de conflitualidade em Moçambique](#).

¹² 2024年12月9日に起きた暴力的なストライキを受け、Safira Mozambique Ceramics社の工場が運休へ。

¹³ 360Mozambique, 10 December 2024. [Safira ceramics factory inaugurated in september closes after violent strike](#)

¹³ Agência de Informação de Moçambique. 08 December 2024. [Protestos afectam indústria extractiva e colocam em risco crescimento económico](#); and Club of Mozambique. 13 December 2024. [CIP Mozambique Elections: Protests close mines but gain concessions](#).

¹⁴ Club of Mozambique. 12 December 2024. [Syrah declares force majeure for its graphite mine in Mozambique](#); and 360 Mozambique. 11 November 2024. [Syrah Resources 'worried' about land conflict at Balama Mine](#).

長年にわたる国家による抑圧と腐敗が生み出した国民全体の極度の幻滅、権利剥奪、抗議行動や市民に対する弾圧という不安定な状況の中でモザンビークLNG事業再開のプロセスが行われているのです。

事業に関連した公安部隊による人権侵害の報告

2021年半ばにトタルエナジーズ社のアフンギ施設付近で公安部隊による民間人虐殺の疑惑があったことをポリティコが9月下旬に報じました。¹⁵これらの疑惑は、事業に関連する人権侵害の告発、不十分なデュー・ディリジェンス、¹⁶訴訟や調査など、すでに数多くの人権侵害疑惑がある中で報道されました。¹⁷事業に関連して2023年にフランスで刑事告訴が行われており、フランス検察当局による予備調査が現在進んでいます。¹⁸

2021年の7月から9月にパルマ(Palma)市が反政府勢力に襲撃された結果、3ヶ月後には地域の軍事化が進み、トタルエナジーズ社は事業の不可抗力を宣言したことをポリティコの記事が報じています。ポリティコによると、モザンビーク軍は安全を求めていた市民を襲撃し、モザンビークLNG事業の入り口付近で、窓のない金属製の輸送コンテナに男性らを監禁しました。180から250名の男性が3ヶ月間拘束され、水を与えられず、飢餓、暴行、窒息、拷問、刺傷を受け、最終的にはほとんどが「失踪」したことであります。女性らは釈放される前に、度重なる性的暴行と屈辱を受けことが報告されています。調査チームによると、監禁された人のうち26名のみが生き延びたとされています。記事によると、関与した軍事部隊は「トタルエナジーズ社の入り口付近施設を本部として利用し、拘束と処刑の作戦」を実行し、部隊長は「トタル事業」を守ることが使命であると語っています。

2020年8月から2023年10月にかけて、トタルエナジーズ社は、モザンビーク軍の統合任務部隊(JTF)と「モザンビークLNG事業のアフンギの施設およびその他広範な活動区域における活動の安全確保」の合意の下、食料、装備、宿泊施設、個人ボーナスを直接提供していたことが知られています。¹⁹トタルエナジーズ社が2023年に委託した独立評価では、モザンビークLNGとモザンビーク軍との直接的な結びつきは、「事業を争いの当事者にする効果がある」と結論づけています。²⁰

2024年11月、ル・モンド紙とSourceMaterial社は、トタルエナジーズ社がJTF部隊が「市民をレイプ、誘拐、殺害した疑惑がある」ことを認識していたと報じました。²¹2020年半ばから2022年後半にかけてのトタルエナジーズ社の内部報告書(13ファイル、423ページ)の詳細を報じており、当報告書はイタリア預託貸付公庫(Cassa Depositie Prestit, CDP)や他の金融機関とも共有されていたことを記事は明らかにしています。記事によると、2021年の文書から、「コミュニティの指導者たちが最も懸念していたのは、脅迫、恐喝、暴力」であり、「住民たちはJTF部隊の手による拷問、拘留、失踪を含む人権侵害を『定期的に報告していた』」ことが明記されています。人権侵害

¹⁵ Politico, 26 September 2024. "[All must be beheaded](#)": Allegations of atrocities at French energy giant's African stronghold".

¹⁶ Uprights, July 2023. [Assessment of TotalEnergies' Mozambique LNG Project Human Rights due diligence](#).

¹⁷ Le Monde, 04 May 2024. [France Probes TotalEnergies over 2021 Mozambique Attack](#); and Les Amis de la Terre France, 10 October 2023. [Total faces criminal charges in french courts for its negligence during Palma attack](#).

¹⁸ ibid.

¹⁹ Rufin and Glowacki, 2023. '[Report on the socioeconomic, humanitarian and human rights situation in the Palma-Afunji-Mocímboa area](#)'. トタルエナジーズ社より委託; and TotalEnergies, 24 August 2020. [Total signs agreement with government of Mozambique regarding security of Mozambique LNG project](#); and Zitamar News, 20 May 2024. [Inside the new security deal between Mozambique and gas project investors](#).

²⁰ Rufin and Glowacki, 2023. [Report on the socioeconomic, humanitarian, and human rights situation in the Palma-Afunji-Mocímboa area.pdf](#), page 20. トタルエナジーズ社より委託

²¹ Le Monde Afrique, 24 November 2024. [TotalEnergies savait que des exactions étaient commises sur son site gazier au mozambique](#); and SourceMaterial, 24 November 2024. ["Don't look back or we'll shoot"](#).

はアフングのガス事業施設内のキトゥンダ(Quitunda)移転村の住民にも及んだと報告されています。さらに、アムネスティ・インターナショナルは、他の暴力事件に関して、公的および私的な治安部隊の戦争犯罪を2021年時点で既に告発していました。²²

ポリティコの取材に対し、モザンビーク国防省は「この疑惑を断固として遺憾とし、反論する」とし、「全面的に透明かつ公平な調査を受け入れる意思がある」と表明しました。²³EU議会はモザンビーク当局に対し、「記事に記載された疑惑を明確にする書類等を提供すること」を要請しました。²⁴

モザンビークLNG社は、ポリティコの記事に記載された疑惑に対する反論を発表し、モザンビークLNG社は地元コミュニティとのコミュニケーションを維持していたがその間疑惑を裏付けるような情報は確認していないと主張しています。²⁵モザンビークLNG社自身の調査では「事業専用の土地は、アフング半島を保護する機能を持つ、兵士と警察官で構成された警備部隊(Joint Task ForceまたはJTF)によって保護されていた」と当時JTF部隊が現地にいたことも確認しています。モザンビークLNG社は、モザンビーク当局に調査を行うよう要請しています。

この調査は、重大な問題を提起しています。

- モザンビークLNG事業の事業者かつ筆頭株主であるトタルエナジーズ社が報酬を支払った公安部隊が行ったとされる違反行為を、トタルエナジーズ社が本当に知らなかったとすれば、同社の能力や、このような深刻な人権侵害を効果的に防止する能力について、何を示唆するのか。
- トタルエナジーズ社の、虐殺疑惑について知らされていないという声明は、責任を回避するためのものなのか。

モザンビーク政府やトタルエナジーズ社がこの事件調査を主導するのであれば、客観性と信頼性が疑問視されることは間違いありません。

早急な独立調査を求める緊急要請:

トタルエナジーズ社モザンビークLNG事業のアフングの敷地付近で、同社のために行動しているとされる公安部隊によって行われたとされる一連の残虐行為について、直ちに独立した国際調査を行うよう要請します。この独立調査は、国際連合人権高等弁務官事務所(OHCHR)やアフリカ人権人民権委員会などの国際的または地域的な政府間人権組織によって行われ、被害者の正義と真実解明、そして生存者、その家族、目撃者の安全を確保することを意図して実施されることを求めます。必要な専門知識と権限を持つ国際的または地域的に認められた人権機関と協力することは、被害者と証人の保護にとって重要です。

ガス事業の影響を受けるアフングのコミュニティの住民移転に関する人権侵害

アフングのコミュニティは、土地の占拠や補償金の支払い、合意に関する事業者の行動に対し、不満を表明する憲法上の権利を行使しました。2024年11月の2週間、不満と絶望に駆られた村人は、早朝からモザンビークLNG事業施設に集まり、入り口を塞ぐ直接行動をとりました。トタル

²² Amnesty International. 2021. [What I saw is death: war crimes in Mozambique's forgotten Cape](#).

²³ Agência de Informação de Moçambique. 14 October 2024. [Defense ministry denies atrocities against civilians in Cabo Delgado](#); and Republica de Moçambique, Ministério da Defesa Nacional. 11 October 2024. “Ministério da Defesa Nacional refuta alegações sobre atrocidades no Teatro Operacional Norte”.

²⁴ European Parliament. 30 October 2024. [Answer to Parliamentary question - P-001864/2024\(ASW\)](#).

²⁵ Mozambique LNG. 26 November 2024. [Mozambique LNG: results of the analysis undertaken in response to the allegations made in the article published 26 September 2024 by Politico](#).

エナジーズ社は最終的に2つのコミュニティと交渉に入りましたが、影響を受けているすべてのコミュニティと解決に至る意向があるかは不明です。²⁶

モザンビークLNG事業は、事業活動の結果、住民移転、生活や経済的損失を被った人々に対し、適切な補償を行うことが義務付けられています。住民移転のプロセスは複雑でした。モザンビークの人々は、生まれた土地と深い関係をもつ習慣や風習があり、その土地に金銭的価値を与えることは文化的に不適切であり、不公平です。トタルエナジーズ社は2024年5月、すべての補償金の支払いを完了したと宣言しました。²⁷ 2024年6月、モザンビークの非政府組織(NGO) Justiça Ambiental!は、補償と住民移転に関する支援を求める家族から100件以上の苦情を受け取りました。さらに過去3年間で、ガス事業の影響を受けた家族は補償に関して約1,300件、土地の割り当てに関して約800件の苦情を提出し、その多くは未解決のままです。この中には、キトゥンダ村、センガ(Senga)村、マンガラ(Mangala)村、マカラ(Macala)村、マガンジャ(Maganja)村、モンジャンネ(Monjane)村、及びパルマ地域の5つの地区の家族が含まれ、住宅やmachambas(農地)の不足、補償金の一部または全額の未払いに関する解決を求める苦情が含まれます。

この地域の家族やコミュニティは動的なものであり(例えば、子供が成人して自分の家族のために自分の土地が必要になったり、多くの家族が多夫多妻制であったり)、住民移転は、紛争による地域住民の変化だけでなく、この点も考慮して再評価されなければなりません。さらに、沿岸資源を収穫する女性や、自分の船を持たない漁師など、補償プロセスから排除されている当事者がいることがコミュニティとの対話から明らかになりました。2024年6月に記録された当事者11名の証言は[こちらより](#)ご覧いただけます。²⁸

被害を受けたコミュニティにとって、食料確保は喫緊の課題です。事業のためにmachambas(農地)が奪われ、漁業へのアクセスが遮断または制限され、家庭で消費できる食料の生産・収穫量は減少し、販売収入も得られなくなっています。地域的な不安により、畑や海岸線への安全なアクセスも制限されています。重要な栄養分を一年中新鮮なまま、あるいは保存食として提供するマンゴーの木の保護など、重要な文化的慣習も損なわれています。市販食品は高価であり、補償金や低収入では、奪われた一生分の生活資源を補うことはできません。事業の直接的影響を受けた人々は、結果的に事実上貧困を強いられています。

住民移転プロセスはすでに長時間を要し、何度も中断され、多くの未回答の苦情が残っています。コミュニティの人々は不正と戦い続けた結果疲労が溜まり、プロセスを続けることができないのではないかと懸念しているということをJustiça Ambiental!との対話の中で示しました。

カーボデルガード州における反政府勢力の存続

カーボデルガード州の治安は依然として不安定で、年間を通じて反政府勢力の活動が報告されています。²⁹ 選挙抗議デモがエスカレートした2024年10月中旬にモザンビーク政府は軍隊をカーボデルガード州からマプト(Maputo)市に移動させた結果、現地では反政府勢力の攻撃が増

²⁶ Say no to gas in Mozambique! Campaign. 15 November 2024. [The land belongs to Mozambicans, not France.](#)

²⁷ TotalEnergies SE. 24 May 2024. '[Assemblée générale ordinaire et extraordinaire du 24 mai 2024: Réponses aux questions écrites](#)'. 2024年の年次総会で、トタルエナジーズ社は次のように述べています。「キトゥンダに移転した人々の100%は、IFC基準に従って土地の補償を受けています。彼らは農業を実践するための新しい土地の提供も受けています。不可抗力宣言があつたにもかかわらず2022年6月に移転活動を再開したことで、事業はキトゥンダに移転した全世界への農地割り当てを完了しました。」「DUATの影響を受けた家族の100%がすでに補償を受けています。」

²⁸ Say no to gas in Mozambique! Campaign. October 2024. '[A word from the people affected by Mozambique LNG Project](#)'.

²⁹ モザンビークの政治的暴力に関する最新情報は[こちら](#)をご覧ください: Armed Conflict Location and Event Data (ACLED) [Cabo Ligado](#) conflict observatory, Zitamar News, and MediaFax; and [Displacement tracking matrix](#) on Mozambique by the UN International Organization for Migration.

加し、11月にかけて激化しました。³⁰ ルワンダの前哨基地の近くで発生した攻撃では、カーボデルガード州の民間人からなる、地元住民を勧誘していると推測される、ナマパラ(Namapara)民兵のメンバー12名が死亡しました。³¹ 反乱軍は11月下旬から12月上旬にかけて州内の小集団に分散し、主に物資の収集を行い、1名の死亡が報告されています。³²

2024年10月には70万人以上の戦争避難民が故郷に戻ることができず、新たな暴力の波がさらなる避難民を生み出しましたが、一部の村はある程度正常に戻りつつあります。³³ 60万人以上の戦争避難民が故郷に戻りましたが、困難に直面し続けています。³⁴ 教育や保健サービスは弱体化し、人道支援は資金不足に陥っています。³⁵ 避難民は家や畑、野生の食料や医薬品、支援ネットワークへのアクセスを失いました。³⁶ 多くの人は反政府勢力による残忍な暴力を目撃または受け、ジェンダーに基づく暴力や性的搾取を経験または被害を受けやすい立場に置かれています。³⁷ また、紛争開始以来モザンビーク軍が関与した政治的暴力の13%以上が民間人に対するものであったことからわかるように、軍隊に対する不信感もあります。³⁸

カーボデルガード州のコミュニティにおける貧困、失業、絶望、社会的・経済的・政治的排除が、同州における武力的暴力の「肥料」となっていると民主開発センター(CDD)は解説しています。³⁹ 反政府勢力への勧誘は、東アフリカやアラブ諸国を含む広範な地域で行われていますが、反政府勢力は主にカーボデルガード州北東部の出身であることが示唆されています。⁴⁰ Observatório do Meio Rural (OMR)によると、採掘事業は影響を受けた人々の生活条件を改善していません。「カーボデルガード州は天然資源に恵まれているが、それが住民の利益になっていないという考えを本事業は助長している。」⁴¹

カーボデルガード州では2021年以降、特にガス事業現場周辺で軍事化が進み、南部アフリカ開発共同体(SADC)やルワンダなどの軍隊がモザンビーク軍(Forças Armadas de Defesa de Moçambique, FADM)を強化しました。SADCのモザンビーク団は2024年7月中旬に正式に撤退しましたが、ルワンダ軍は2024年5月頃から増加し、2024年9月には4,000人の駐留が報告され、小規模なタンザニア軍も維持されています。⁴²

³⁰ Centro de Integridade Pública (CIP). 11 November 2024. [Insurgents step up attacks in Cabo Delgado during the post-election violence in Maputo.](#)

³¹ Armed Conflict Location & Event Data (ACLED). 28 November 2024. [Cabo Ligado Update 11-24 November 2024](#); and Zitamar, February 2023. [Who are the Naparama.](#)

³² Armed Conflict Location and Event Data (ACLED). 12 December 2024. [Cabo Ligado Update 25 November to 8 December 2024.](#)

³³ UNHCR, December 2024. [UNHCR Mozambique operational update September October 2024.](#)

2017年以降、モザンビーク北部では非国家武装集団による市民や政府軍への攻撃が繰り返され、2021年と2022年には100万人以上が避難生活を余儀なくされていました。

OHCHR, March 2024. [Displaced people in Mozambique's Cabo Delgado plead for peace.](#)

³⁴ Centro de Integridade Pública (CIP). August 2024. [Análise da situação de segurança.pdf](#); and UN International Organization for Migration. June 2024. [Displacement Tracking Matrix Mozambique.](#)

³⁵ Observatório do Meio Rural (OMR). 5 March 2024. [Weakening of the state, fraying of the social tissue and lack of prospects for resolving the conflict.pdf.](#)

³⁶ Cambrão et al. 2022. [Cabo Delgado: guerra fratricida \(des\)conhecida? Causas e implicações internas a partir de um olhar antropológico.](#)

³⁷ ibid.

³⁸ Armed Conflict Location & Event Data. 31 January 2024. [Cabo Ligado Actor Profile FADM.pdf.](#)

³⁹ Club of Mozambique. 5 October 2024. [Cabo Delgado Structural and systemic poverty behind four years of insurgency.](#)

⁴⁰ Feijó J. 2020. "Characterization and social organization of Machababos from the discourse of kidnapped women". Translated into English. Observatório do Meio Rural (OMR). [Characterization and social organization of Machababos.pdf.](#)

⁴¹ Observatório do Meio Rural (OMR). 5 March 2024.

<https://omrmz.org/wp-content/uploads/2024/04/DR-268-ENG-1.pdf>.

⁴² Institute for Security Studies. 30 May 2024. [SAMIM withdrawal from Cabo Delgado - uncomfortable truths](#); Southern African Development Community. 5 April 2024. [Withdrawal of Southern African Development Community Mission in Mozambique - SAMIM](#); Armed Conflict Location & Event Data. 27 September 2024. [RDF operations abroad signal a shift in Rwanda's regional standing](#); and Club of Mozambique. 2 July 2024. [President highlights the importance of Tanzania in combating insurgency.](#)

タンザニア軍は反政府勢力のタンザニア侵入を防ぐことに注力し、ルワンダ軍はモザンビーク LNG事業を守るため、アフンギ半島とパルマ町及びMocímboa da Praia町に集中しています。⁴³ナマパラ民兵もいくつかの地区に駐留しています。⁴⁴反政府勢力は軍の存在に順応していると報告され、その結果「反政府勢力が拡大する危険性」が高まり、他の町や地区への離散からもこの現象が確認できます。⁴⁵Centro de Integridade Pública(CIP)によると、「このような状況は、LNG事業の影響下にある地域に『安全保障の島々』を生み出し、その地域では安定性が存在する一方で、辺縁部では治安の悪さが続いています」。⁴⁶

OMRは、「軍事行動と前進は、領土を占領し、反政府勢力の主導権を制限するために重要であるが、経済機会の創出、若者の雇用、教育、専門技術訓練、対話と民主的参加の場の創出が伴わなければ、長期的かつ断続的な武力紛争が続く」と警告しています。⁴⁷

モザンビークLNGの融資者は責任を認めるのか？

2020年、貴機関を含む31の金融機関が融資契約に参加し、モザンビークLNGに総額149億米ドルを提供することを約束しました。⁴⁸私たちモザンビークおよび世界中の市民社会組織は、トタルエナジーズ社が「不可抗力」宣言の解除を視野に入れた新たな支援を求め、銀行や輸出信用機関に働きかけていることを認識しています。しかしこのような新たな支援は、事業の再評価なしにはあってはなりません。

モザンビークと国際社会に壊滅的な結果をもたらした責任を、トタルエナジーズ社とともに本事業の融資者全員が負うべきです。事業再開は、貴機関の積極的な支援なしには実現しません。この事業の影響を受けた人々や、アフンギのガス事業付近で報告されている虐殺の生存者や目撃者のために正義を確保できるかどうかは、貴機関の手に委ねられています。「不可抗力」宣言は、貴機関がこの事業への関与を再考する機会です。

上記に要約した証拠と、モザンビークLNGに関連する高い人権リスクと評判リスクを考慮し以下を求めます。

- 2021年7月から9月にかけてアフンギのガス事業施設付近で発生したとされる民間人虐殺の疑惑について、**独立した国際調査を求める声に賛同するよう、すべての金融機関に要請します**(上記p.04の枠内参照)；
- **すべての事実と責任が調査され、その調査結果が公表されるまで、この事業に対する財政支援の継続や資金供与に関するいかなる決定も保留するよう、金融機関に強く要請します**
- 民間人に対する深刻な人権侵害につながる本事業への支援を継続するリスクについて、**金融機関や事業に関与するすべての関係者に警告します**
- ロブマ(Rovuma)LNGやコーラルノース(Coral North) FLNGを含む、モザンビークでの新規ガス事業に対する支援を行わないよう、すべての金融機関に要請します

⁴³ Centro de Integridade Pública (CIP). August 2024. [Analise da situacao de seguranca.pdf](#).

⁴⁴ Zitamar News. 20 February 2023. [Who are the Naparama?](#).

⁴⁵ Institute for Security Studies. 26 September 2024. [Are Rwandan Troops Becoming Cabo Delgado's Main Security Provider.](#)

⁴⁶ Centro de Integridade Pública (CIP). August 2024. [Analise da situacao de seguranca.pdf](#).

⁴⁷ Club of Mozambique. 5 October 2024. [Cabo Delgado Structural and systemic poverty behind four years of insurgency.](#)

⁴⁸ 2020年7月の149億ドルの事業への資金提供には、28の金融機関が参加しました。ECAIには、米国輸出入銀行(US EXIM)、英国輸出信用保証局(UKEF)、イタリア外国貿易保険株式会社(SACE)、オランダ・アトラディウス信用保険(ADSB)が含まれています。商業銀行には、ソシエテ・ジェネラル(本事業におけるトタルエナジーズ社の財務アドバイザー)、クレディ・アグリコル、JPモルガン、みずほ銀行、スタンダード・チャータード銀行などが含まれています。[全社のリストはこちら](#)。

2025年1月17日までに本要請書に対する回答を求めます。当回答は今後の私たちの活動に反映させていただきます。私たちは引き続き、貴機関とのさらなる議論に応じるとともに、貴機関の決断を注視します。

Yours sincerely,

Les Amis de la Terre France / Friends of the Earth France
Reclaim Finance
BankTrack
Justiça Ambiental! / Friends of the Earth Mozambique
Urgewald
Friends of the Earth Japan
ReCommon
Milieudefensie / Friends of the Earth Netherlands
Friends of the Earth Europe
Friends of the Earth United States
Solutions for Our Climate

126のモザンビーク及び世界各地の市民社会団体がこの要請書に賛同しました。
賛同団体:

350.org	International
350Hawaii	United States
AbibiNsroma Foundation	Ghana
Accountability Counsel	International
ActionAid International	Global (HQ in South Africa)
ActionAid Italy	Italy
ActionAid Netherlands	the Netherlands
Action Justice Climat Paris	France
Africa Institute for Energy Governance	Uganda
Afrikagrupperna	Sweden
Alofa Tuvalu	France, Tuvalu
Amazon Watch	International
Andy Gheorghiu Consulting	Germany
AnsvarligFremtid	Denmark
Associação Academia Cidadã	Portugal
Attac Austria	Austria
Attac France	France
Bank Climate Advocates	United States / International
BankTrack	the Netherlands
BLOOM	France
Botshabelo Unemployed Movement	South Africa
BreakFree Suisse	Switzerland

Care For Environment	Cameroun
CCFD-Terre Solidaire	FRANCE
Center for Environment / Friends of the Earth Bosnia and Herzegovina	Bosnia and Herzegovina
Center for International Environmental Law (CIEL)	United States
Centre for Citizens Conserving Environment & Management (CECIC)	Uganda
Centre for Social Change	South Africa
Community Action Against Plastic Waste (CAPws)	Nigeria
Community Resource Centre (CRC)	Thailand
Corner House	United Kingdom
Counter Balance	EU (Belgium)
CRAAD-OI	Madagascar
Debt Observatory in Globalisation (ODG)	Catalonia/Spain
Don't Gas Africa	Kenya
Earth Action, Inc.	United States
Earthjustice	United States
EKOenergy ecolabel	International
Environmental center for Development Education and Networking (EDEN)	Albania
Environment Governance Institute Uganda	Uganda
Enviro Vito	South Africa
ETO Watch	Thailand
Extinction Rebellion France Carnage Total	France
Fair Finance International	International
For a Better Bayou	United States
Fossilvrij NL	the Netherlands
Friends of the Earth Australia	Australia
Friends of the Earth Canada	Canada
Friends of the Earth, England, Wales & Northern Ireland	United Kingdom
Friends of the Earth Europe	Europe
Friends of the Earth Ireland	Ireland
Friends of the Earth Japan	Japan
Friends of the Earth Spain	Spain
Friends of the Earth United States	United States
Génération Consciente pour l'Environnement et la Culture GCEC Cameroun	Cameroun
Global Atlas of Environmental Justice (EJAtlas.org)	Spain / Global
Global Justice Now	United Kingdom
GreenFaith Africa	Kenya
Green leaf Advocacy and Empowerment Center	Nigeria
Greenpeace France	France
groundWork/ Friends of the Earth South Africa	South Africa

Gulf South Fossil Finance Hub	United States
Hawkmoth	the Netherlands
Innovation pour le Développement et la Protection de l'Environnement	DR Congo
Instituto Natura	Peru
Japan Center for a Sustainable Environment and Society (JACSES)	Japan
Jordens Vänner - Friends of the Earth Sweden	Sweden
Jubilee Australia	Australia
Justiça Ambiental (JA!) / Friends of the Earth Mozambique	Mozambique
Just Share	South Africa
Kallop Humanitarian and Environmental Center	Nigeria
Lamu women alliance	Kenya
Laudato Si' Movement Africa	Kenya
LDH (Ligue des droits de l'Homme)	France
Legal Rights and Natural Resources Center-Friends of the Earth Philippines	Philippines
Les Amis de la Terre - Belgique asbl	Belgium
Les Amis de la Terre France	France
Les Amis de la Terre-Togo	Togo
Linha Vermelha - Red Line	Portugal
LUCSA- Infohut	Namibia
Marikana youth development organization	South africa
Market Forces	Australia
Matlhodi organization	South Africa
Mekong Watch	Japan
Milieudefensie	the Netherlands
MIMAMO	Mozambique
Money Rebellion	United Kingdom
Mothers Rise Up	United Kingdom
Mouvement écologique	Luxembourg
Natural Justice	South Africa
Natural Resource Women Platform (NRWP)	Liberia
New Environmental Justice Solutions	South Africa
NOAH - Friends of the Earth Denmark	Denmark
Nordic Center for Sustainable Finance	Denmark and Norway
Notre Affaire à Tous	France
Odeibea Foundation	Ghana
Oil Change International	United States
Peace Point Development Foundation (PPDF)	Nigeria
Positive Money	United Kingdom
PowerShift e.V.	Germany

Profundo	the Netherlands
Quest For Growth and Development Foundation	Nigeria
Rainforest Action Network	United States
RAPEN	Sénégal
Reclaim Finance	France
ReCommon	Italy
Recourse	International
Réseau Action Climat (RAC)	France
Réseau étudiant pour une société écologique et solidaire (RESES)	France
Re-set: platform for socio-ecological transformation	Czech republic
Rettet den Regenwald / Rainforest Rescue	Germany
Rural Communities Empowerment Trust	Zimbabwe
Scientifiques en Rébellion	France
SDI	Liberia
Shujaa-Initiative	Democratic republic of Congo
Society for Women and Youths Affairs (SWAYA)	Nigeria
Society of Native Nations	United States
Solutions for our Climate (SFOC)	South Korea
South African Faith Communities Environment Institute (SAFCEI)	South Africa
South Texas Environmental Justice Network	United States
Stand.earth	United States & Canada
Sustainable Development Institute (SDI)	Liberia
The Mekong Butterfly	Thailand
Urgewald	Germany
Waterberg Women Advocacy Organization	South Africa
WeSmellGas	Belgium
Zehar-Errefuxituekin	Euskal Herria, Spain

